

四半期報告書

(第114期第2四半期)

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,531,741	19,795,424	41,054,883
経常利益 (千円)	344,200	568,159	805,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	238,186	393,203	324,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,233	439,152	427,270
純資産額 (千円)	16,645,260	17,169,645	16,827,054
総資産額 (千円)	26,666,110	27,958,716	26,918,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.33	20.36	16.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	61.4	62.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,343,887	52,149	2,723,166
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	93,919	△84,331	274,227
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△96,413	△96,173	△96,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,530,081	9,960,985	10,089,341

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	9.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品や自動車関連部品の輸出拡大により引き続き回復基調にあるものの、人手不足により人件費等の企業負担が増加していることから、先行きは不透明な状況にあります。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしの価格は、乾燥等の天候不順による作柄悪化懸念から一時値上がりしましたが、その後の天候の回復により軟調に推移しました。副原料である大豆粕は、作付けが順調に推移したことから軟調でした。海上運賃の相場は堅調でした。

このような状況のなか、当社は配合飼料価格を4月に値上げし7月に値下げしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は197億95百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億29百万円（前年同期比67.1%増）となり、経常利益は5億68百万円（前年同期比65.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億93百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は190億57百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億70百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

畜産事業

売上高は7億37百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億52百万円（前年同期比161.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加し、279億58百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億28百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億18百万円増加し、原材料及び貯蔵品が2億6百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、107億89百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億41百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、171億69百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億96百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、99億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52百万円（前年同期得られた資金は13億43百万円）となりました。これは、主に売上債権が8億16百万円増加し、たな卸資産が2億72百万円増加したものの、仕入債務が6億39百万円増加し、税金等調整前四半期純利益を5億68百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期得られた資金は93百万円）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入1億48百万円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出1億35百万円、貸付けによる支出92百万円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期使用した資金は96百万円）となりました。これは、配当金の支払額96百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パシフィックグリーンセンター (株)	東京都千代田区神田美土代町7	501	2.41
計	—	9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,518千株(7.29%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,500	193,065	—
単元未満株式	普通株式 5,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	193,065	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,500	—	1,518,500	7.3
計	—	1,518,500	—	1,518,500	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,089,341	9,960,985
受取手形及び売掛金	8,224,391	※2 9,142,615
商品及び製品	136,313	169,798
仕掛品	320,885	353,389
原材料及び貯蔵品	1,448,831	1,655,118
その他	362,475	500,214
貸倒引当金	△91,244	△87,498
流動資産合計	20,490,995	21,694,624
固定資産		
有形固定資産	4,032,306	3,952,054
無形固定資産	14,656	14,129
投資その他の資産		
長期貸付金	1,341,050	1,289,921
破産更生債権等	2,939,733	2,438,761
その他	1,079,854	1,109,223
貸倒引当金	△2,979,839	△2,540,000
投資その他の資産合計	2,380,798	2,297,906
固定資産合計	6,427,761	6,264,091
資産合計	26,918,757	27,958,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073,348	※2 4,714,673
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払法人税等	117,197	194,810
賞与引当金	111,836	109,822
その他	1,082,699	※2 1,078,679
流動負債合計	9,954,081	10,666,985
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	53,381	37,845
固定負債合計	137,621	122,085
負債合計	10,091,702	10,789,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,013,351	13,309,992
自己株式	△295,696	△295,696
株主資本合計	16,633,529	16,930,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,635	217,398
繰延ヘッジ損益	1,889	22,075
その他の包括利益累計額合計	193,524	239,473
純資産合計	16,827,054	17,169,645
負債純資産合計	26,918,757	27,958,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,531,741	19,795,424
売上原価	18,738,316	17,945,232
売上総利益	1,793,425	1,850,192
販売費及び一般管理費	※ 1,476,549	※ 1,320,558
営業利益	316,875	529,633
営業外収益		
受取利息	24,142	12,384
受取配当金	9,829	10,341
売電収入	30,231	28,029
その他	33,892	50,166
営業外収益合計	98,096	100,922
営業外費用		
支払利息	31,403	31,382
売電費用	22,061	19,178
その他	17,305	11,836
営業外費用合計	70,771	62,396
経常利益	344,200	568,159
税金等調整前四半期純利益	344,200	568,159
法人税等	106,013	174,956
四半期純利益	238,186	393,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,186	393,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	238,186	393,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	25,763
繰延ヘッジ損益	6,660	20,185
その他の包括利益合計	7,046	45,949
四半期包括利益	245,233	439,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,233	439,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,200	568,159
減価償却費	217,649	205,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,189	△46,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,131	△2,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,251	△15,536
受取利息及び受取配当金	△33,972	△22,726
支払利息	31,403	31,382
売上債権の増減額 (△は増加)	1,145,702	△816,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,583	△272,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,756	639,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,707	△112,990
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,006	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	400,443	△109,793
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68,676	110,223
小計	1,545,434	155,454
利息及び配当金の受取額	33,972	22,726
利息の支払額	△41,088	△41,009
法人税等の支払額	△194,430	△85,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,887	52,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△6,500
有形固定資産の取得による支出	△70,436	△135,376
貸付けによる支出	△56,380	△92,760
貸付金の回収による収入	220,735	148,946
その他	-	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,919	△84,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96,413	△96,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,413	△96,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341,393	△128,356
現金及び現金同等物の期首残高	7,188,688	10,089,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,530,081	※ 9,960,985

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	10,000千円	9,500千円

※2 四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	422,753千円
支払手形	—	2,340千円
その他 (設備関係支払手形)	—	2,471千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃保管料	324,127千円	308,109千円
飼料価格安定基金負担金	580,157千円	541,539千円
従業員給与手当	157,567千円	144,308千円
貸倒引当金繰入額	27,189千円	△46,364千円
賞与引当金繰入額	28,109千円	33,982千円
退職給付費用	25,187千円	△12,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,530,081千円	9,960,985千円
現金及び現金同等物	8,530,081千円	9,960,985千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,561	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,722,936	808,804	20,531,741	—	20,531,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,332	—	399,332	△399,332	—
計	20,122,269	808,804	20,931,074	△399,332	20,531,741
セグメント利益	461,911	58,176	520,088	△203,212	316,875

(注)1 セグメント利益の調整額△203,212千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)198,573千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,057,976	737,447	19,795,424	—	19,795,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	308,959	—	308,959	△308,959	—
計	19,366,936	737,447	20,104,383	△308,959	19,795,424
セグメント利益	470,685	152,032	622,718	△93,084	529,633

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,084千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)101,071千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円33銭	20円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	238,186	393,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	238,186	393,203
普通株式の期中平均株式数(株)	19,313,479	19,312,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	日和産業株式会社
【英訳名】	NICHIWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 澤 敬 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区住吉浜町19番地の5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中澤敬史は、当社の第114期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。